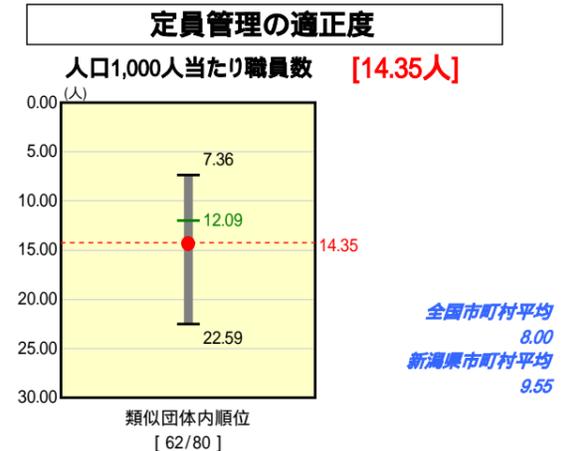
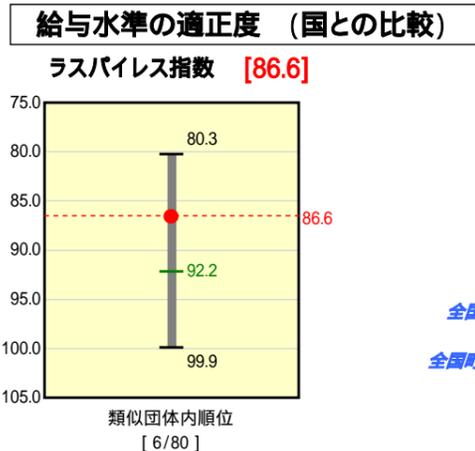
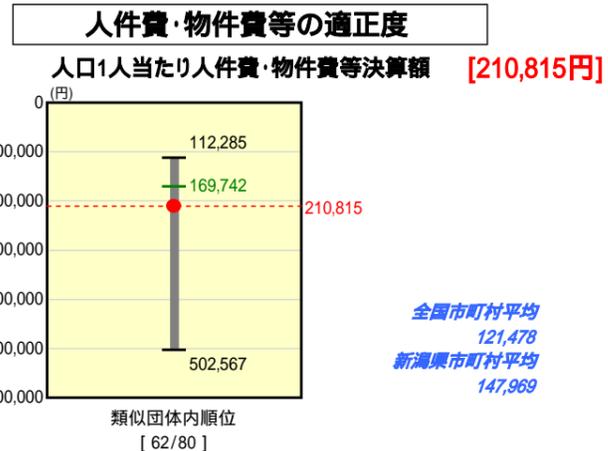
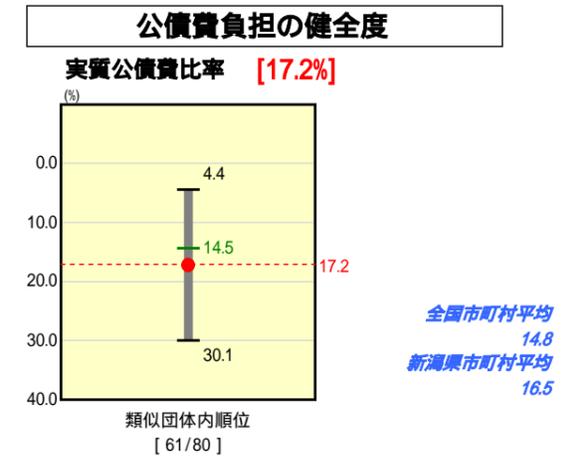
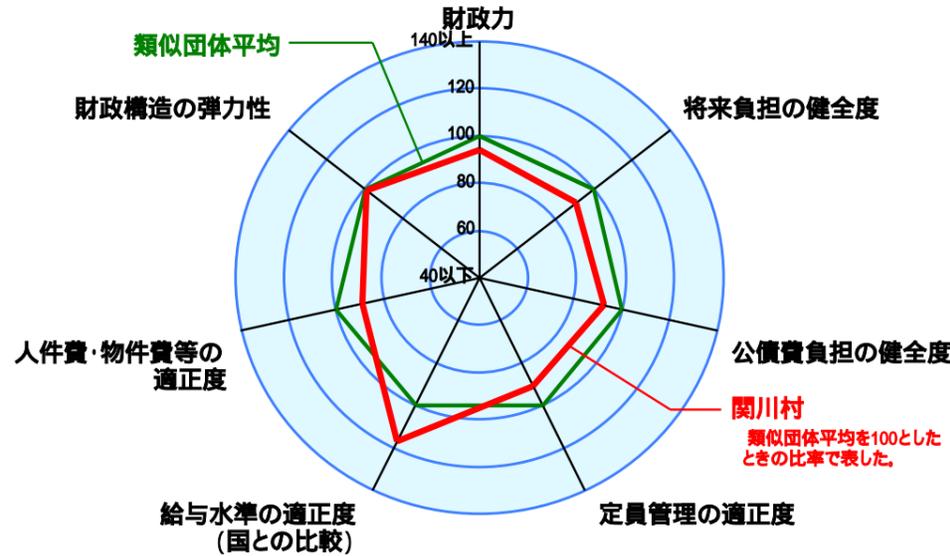
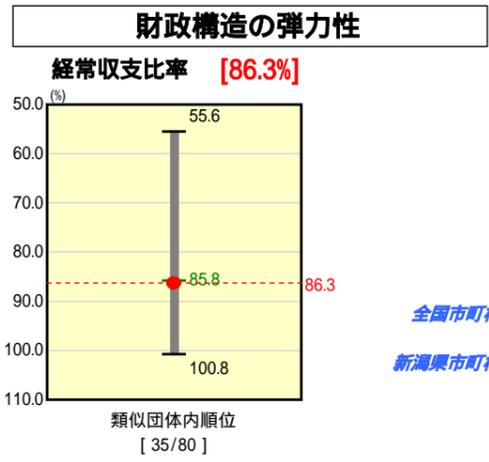
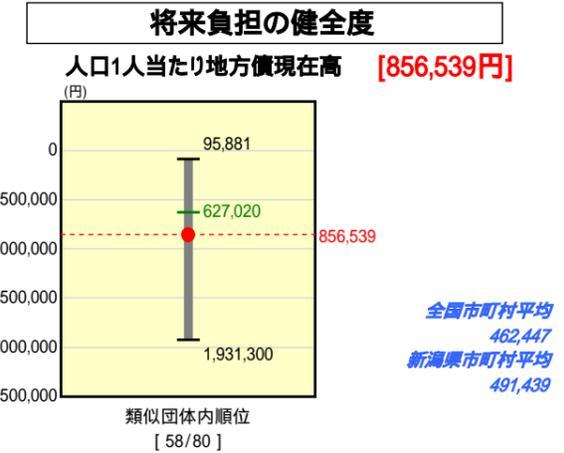
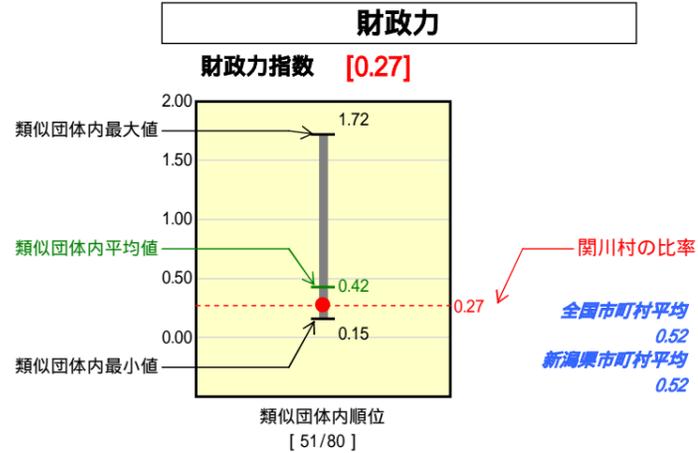


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

新潟県 関川村

人口	7,247人	(H18.3.31現在)
面積	299.61	km ²
歳入総額	4,566,594	千円
歳出総額	4,493,351	千円
実質収支	65,674	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 景気低迷による個人・法人などの減収から、改善の見込みは少ない。類似団体及び県内市町村の平均値を大きく下回る現状であり、非常に厳しい状況が続いている。

経常収支比率: 財政構造の弾力性を示す比率は、投資的経費の縮減と予算総額の減少に伴い、今後も改善される見込みはない。現状として、平成15年度から事務事業の見直しを実施し、歳出削減に努めている。

人口1人あたりの人件費・物件費: 村の面積が広いため、小学校や保育園の数が多くあり、そのため類似団体の数値と比較すると超過がみられる。平成17年度から10年間の定員適正化計画に基づき、適正化に努める。

ラスパイレズ指数: 類似団体の中では、低水準の状況である。現行行政職8級制の給料表を見直し5級制とし、一層の給与適正化に努めている。

人口1人あたりの地方債現在高: 全国平均の約2倍、類似団体の中でも高い水準にあるが、これは過疎対策事業をはじめとする地域格差を是正する起債事業に多く取り組んできたためである。今後、新規起債事業を抑制することにより改善される見込みである。

実質公債費比率: これまでの社会資本の整備に伴い、起債事業を行ってきたことから全国的にも高い水準にある。今後も予算規模の縮小により、若干の比率上昇が見込まれる。

人口1,000人あたり職員数: 人口1人あたりの人件費、物件費でも記載しているが、定員適正化計画に基づき、職員の退職があっても新採用を極力控えて、10年後には職員100人体制となるように適正な人員管理に努める。